



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 上原成商事株式会社

上場取引所 大

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 上原 晋作

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	41,450	△2.1	61	—	294	76.4	128	60.8
24年3月期第2四半期	42,325	5.9	△136	—	167	△3.0	79	△39.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △85百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6.86	—
24年3月期第2四半期	4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	38,947	29,141	74.0
24年3月期	39,775	29,813	74.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 28,828百万円 24年3月期 29,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
25年3月期	—	4.25	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△2.7	400	—	750	128.0	400	—	22.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	24,053,942 株	24年3月期	24,053,942 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,612,614 株	24年3月期	4,693,376 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	18,711,698 株	24年3月期2Q	19,492,281 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速感の高まりなどを背景として次第に力強さが失われてきており、雇用情勢や個人消費にも回復の兆しは見られません。欧州金融危機や中東・東アジアにおける政治的混乱などは引き続き我が国の景気を下押し要因になるものと予想され、デフレ脱却に向けた金融緩和政策の効果なども注意深く見守っていく必要があります。

石油業界では、投機資金の流入が原油相場の見通しをますます不透明なものにしており、それがそのまま国内市況の安定性を著しく阻害する要因となっております。また環境対策や省力化が志向される中で石油燃料の需要は確実に減退してきており、販売業者間の競争は熾烈を極める状況となっております。建設業界では、セメントや生コンクリートの需要の落ち込みにより一定の歯止めがかかってきてはおりますが、絶対量としては依然ピーク時の半分程度しかなく、業界環境が改善するまでには至っておりません。

こうした中、当社グループは、顧客ニーズの掘り起こしと、その想いを形にしていく仕組み作りを推し進める一方、簡素で効率的な組織の再編にも着手し、収益とコストのバランスのとれた強い経営基盤の構築に努めました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、エネルギーでの販売数量の減少が影響して、414億5千万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益は、建設資材での増販とM&A効果により、6千1百万円（前年同期は営業損失1億3千6百万円）、経常利益は2億9千4百万円（前年同期比76.4%増）、四半期純利益は1億2千8百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーでは、原油価格が激しく上下動する中で過当競争に巻き込まれ、適正な販売価格の維持に苦慮いたしました。不採算販売を極力回避する方針を徹底いたしました。利幅の圧縮が進み、また販売数量も前年同期を下回っております。それでも販売部門や拠点の再整備、さらには物流効率化を推し進めながら、着実にコスト競争力の向上を図り、顧客との接点強化に努めました。また、期中にM&Aでグループ化した連結子会社は、石油製品のほか、濾過装置販売などで収益の積み上げに寄与いたしました。営業収益（役務収益を含む）は、190億1百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は2億3千7百万円（前年同期比8.3%減）にとどまりました。

建設資材では、厳しい競争環境の中で、建設会社や開発業者との緊密な連携を図りながら、契約残高の積み上げに注力してきたことで、セメント、生コンクリート、建材のいずれの商材においても前年同期を上回る販売実績を確保いたしました。建材関連の連結子会社も、更なる受注の拡大と効率化を推し進めたことで総じて収支を改善しており、営業収益（役務収益を含む）は、155億5千8百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は2億2千9百万円（前年同期比138.7%増）となりました。

生活サポートは、ガソリン需要の低迷が続く中、直営サービスステーションでの販売量は若干落ち込みましたが、店頭オペレーションの開発や、車検、カーリース、レンタカーなど取扱い商材のバリエーションの拡大によって収益のカバーに努めました。また家庭用ガスの直販では、今期から新たに株式会社ウエルビー京都が京都府下で活動を開始し、直販体制の更なる強化に努めました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、68億7千万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は2千8百万円（前年同期はセグメント損失5千6百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、389億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億2千8百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が7億3千9百万円、「有形固定資産」が5億2千7百万円、「無形固定資産」が1億9千3百万円それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が21億4千9百万円、「投資有価証券」が3億円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、98億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億5千6百万円の減少となりました。主な要因は、「短期借入金」が9千2百万円、「未払法人税等」が7千万円、「長期借入金」が1億3千4百万円それぞれ増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が5億3千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、291億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億7千2百万円の減少となりました。主な要因は、「利益剰余金」が四半期純利益1億2千8百万円と剰余金の配当8千3百万円等により3千5百万円増加、「少数株主持分」が連結子会社の増加等により9千4百万円増加しましたが、「自己株式」が自己株式取得等により5億7千6百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が2億2千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.0%、1株当たり純資産は1,652円87銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の見通しにつきましては、引き続き不透明感が強く厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループは組織再編による効率化とサービスの充実を図り、顧客の負託にお応えできる強い経営体質の構築に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表した数値から変更いたしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(参考) 特定子会社には該当いたしません。当第2四半期連結会計期間より、京滋興産(株)の株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,619	10,358
受取手形及び売掛金	15,140	12,991
工事未収金	953	836
商品及び製品	483	526
未成工事支出金	38	51
その他	373	466
貸倒引当金	△375	△363
流動資産合計	26,232	24,866
固定資産		
有形固定資産	4,485	5,013
無形固定資産		
のれん	27	234
その他	172	159
無形固定資産合計	200	394
投資その他の資産		
投資有価証券	3,347	3,047
差入保証金	4,539	4,547
その他	1,169	1,284
貸倒引当金	△200	△205
投資その他の資産合計	8,856	8,673
固定資産合計	13,543	14,081
資産合計	39,775	38,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,111	4,576
工事未払金	530	487
短期借入金	213	305
未払法人税等	119	189
賞与引当金	185	197
役員賞与引当金	32	20
その他	2,471	2,453
流動負債合計	8,663	8,229
固定負債		
退職給付引当金	399	403
役員退職慰労引当金	548	584
その他	350	588
固定負債合計	1,298	1,576
負債合計	9,962	9,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,455	5,455
利益剰余金	19,586	19,621
自己株式	△1,498	△2,075
株主資本合計	29,093	28,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	276
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益累計額合計	501	276
少数株主持分	218	312
純資産合計	29,813	29,141
負債純資産合計	39,775	38,947

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	41,964	41,059
売上原価	39,594	38,494
売上総利益	2,370	2,564
役務収益	361	391
営業総利益	2,731	2,955
販売費及び一般管理費	2,867	2,894
営業利益又は営業損失(△)	△136	61
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	28	30
仕入割引	36	33
報奨金	99	86
持分法による投資利益	11	20
その他	127	64
営業外収益合計	338	267
営業外費用		
支払利息	4	6
売上割引	18	18
その他	12	9
営業外費用合計	35	34
経常利益	167	294
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	3	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	12	7
投資有価証券評価損	—	9
リース解約損	0	0
特別損失合計	13	16
税金等調整前四半期純利益	157	278
法人税等	85	138
少数株主損益調整前四半期純利益	71	139
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	11
四半期純利益	79	128

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	11
少数株主損益調整前四半期純利益	71	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	△224
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益合計	△124	△224
四半期包括利益	△52	△85
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44	△96
少数株主に係る四半期包括利益	△7	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。